

半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

YKK株式会社

(391007)

第71期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 Y K K 株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2083番

【事務連絡者氏名】 グループ経営管理センター経理グループ長 八木 厚斯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2083番

【事務連絡者氏名】 グループ経営管理センター経理グループ長 八木 厚斯

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	288,985	288,275	295,429	557,852	581,973
経常利益 (百万円)	21,228	26,049	24,463	30,846	32,554
中間(当期)純利益 (百万円)	17,415	17,340	16,421	28,984	18,526
純資産額 (百万円)	404,646	417,233	449,050	402,062	420,277
総資産額 (百万円)	781,944	778,464	801,616	758,643	779,803
1株当たり純資産額 (円)	344,384	349,965	374,847	337,169	352,418
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14,822	14,544	13,708	24,571	15,435
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	53.6	56.0	53.0	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,663	20,680	11,365	67,619	64,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,142	18,470	25,002	39,212	32,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,229	521	7,018	20,709	13,395
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	64,033	74,576	70,357	71,405	89,208
従業員数 (人)	35,463	36,674	37,757	35,551	37,081

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	122,815	40,207	42,646	158,558	79,455
経常利益 (百万円)	8,624	11,925	11,373	9,547	12,471
中間(当期)純利益 (百万円)	7,336	8,810	8,798	8,188	8,125
資本金 (百万円)	11,922	11,922	11,992	11,922	11,922
発行済株式総数 (株)	1,192,271.70	1,192,271.70	1,199,240.05	1,192,271.70	1,192,271.70
純資産額 (百万円)	305,843	314,629	328,062	308,516	315,963
総資産額 (百万円)	536,613	448,261	452,225	439,413	459,516
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,000	2,000
自己資本比率 (%)	57.0	70.2	72.5	70.2	68.8
従業員数 (人)	9,934	3,407	3,370	3,448	3,347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	19,295
建材	15,616
工機	1,640
その他の事業	997
全社(共通)	209
合計	37,757

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,370
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢を見ると、米国経済は、設備投資・住宅投資が伸びており、個人消費支出も底堅く、堅調であった。欧州経済は、輸出の伸び悩みから成長率が鈍化し消費も横ばい程度となり構造的な調整局面が継続している。アジア経済は、中国が引き続き高成長を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気拡大基調が見られたが、この先の原油価格高騰の影響が懸念される。

一方、わが国経済も、設備投資の拡大により、企業業績が回復し、雇用情勢や消費者マインドの改善を受けて緩やかな回復を示した。また、輸出の拡大も景気回復を後押しした。反面、原材料価格並びに原油価格の高騰はわが国経済の回復に水をさす要因になりうるものである。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これまで進めてきた事業構造改革の成果をもとに、当社グループの創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度と位置付け、更なる企業価値向上のために事業を推進している。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は、ファスニング事業、建材事業、工機事業とも前年同期を上回ったことから、295,429百万円と前年同期に比べ7,154百万円（+2.5%）の増収となった。利益面では、原材料価格の高騰に対して、コスト削減・合理化等による原価低減を推し進めたものの、原材料価格の高騰を吸収することができず、営業利益は、25,502百万円と前年同期に比べ2,375百万円（8.5%）の減益、経常利益は、24,463百万円と前年同期に比べ1,586百万円（6.1%）の減益と共に前年同期を下回る結果となった。中間純利益は、固定資産の減損処理による遊休資産等の評価減1,994百万円もあり、16,421百万円と前年同期に比べ918百万円（5.3%）の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング

ファスニング事業は、日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転が加速する中、東アジア、A S A O（アセアン・南アジア・大洋州地域）地域での供給・サービス体制の一層の強化を図った。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、118,412百万円と前年同期に比べ5,102百万円（+4.5%）の増収となった。営業利益では、北中米、A S A O（アセアン・南アジア・大洋州地域）地域における事業構造改革の奏功により収益改善を図ることができたものの、銅を主とした原材料価格高騰の影響により、21,247百万円と前年同期に比べ1,426百万円（6.3%）の減益となった。

建材

建材事業は、ビル建材事業の落ち込みはあったものの、住宅建材事業での新商品の増販・リモデル需要の取り込み等によって好調に推移した。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、174,028百万円と前年同期に比べ1,936百万円（+1.1%）の増収となった。営

業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰と持家住宅市場の低迷による価格の下落を、国内における直販体制の強化・コストダウンによる原価低減、海外における収益改善で吸収することができず、5,988百万円と前年同期に比べ171百万円（ 2.8%）の減益となった。

工機

工機事業は、アジアを中心としたファスニング事業の設備需要の増大により、売上高・営業利益とも好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、18,010百万円と前年同期に比べ2,126百万円（+13.4%）の増収となり、営業利益は、2,347百万円と前年同期に比べ251百万円（+12.0%）の増益となった。

その他の事業

その他の事業は、北中米並びにA S A O（アセアン・南アジア・大洋州地域）地域のアルミ精錬事業等が堅調に推移したため、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、16,949百万円と前年同期に比べ2,052百万円（+13.8%）の増収となった。一方営業利益では、中国における統括機能の費用の増加により、940百万円と前年同期に比べ130百万円（ 12.2%）の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

ファスニング事業では、国内販売は中国を中心としたアジアへの縫製業の移転による影響により減少したが、輸出販売はアジアを中心とした材料関係の需要増大に伴い増加した。一方、営業利益は、銅を主とした原材料価格の高騰の影響により、前年同期とほぼ同水準に止まった。

建材事業では、ビル建材事業の落ち込みはあったものの、住宅建材事業が好調に推移した。また営業利益では、直販体制の強化・コストダウンによる原価低減を図ったものの、原材料価格の高騰や持家住宅市場の低迷による価格下落によるマイナス要因を吸収することができず、前年同期に比べ減益となった。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、215,718百万円と前年同期に比べ3,052百万円（+1.4%）と増収となったものの、営業利益では、15,770百万円と前年同期に比べ1,130百万円（ 6.7%）の減益となった。

北中米

米国での建材事業が好調に推移した結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、30,057百万円と前年同期に比べ2,600百万円（+9.5%）と増収となった。また営業利益では、前期における事業構造改革の奏功と建材事業の好調により収益が改善し、1,684百万円と前年同期に比べ523百万円（+45.1%）の増益となった。

南米

為替換算レートの変動による影響もあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、4,542百万円と前年同期に比べ545百万円（+13.6%）の増収となった。しかし営業利益では原材料価格の高騰の影響を受け、916百万円と前年同期に比べ239百万円（-20.7%）の減益となった。

E M E A（欧州・中東・アフリカ地域）

前連結会計年度に引き続きファスナー使いファッションの減少、縫製業の他地域への移転等により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、25,002百万円と前年同期に比べ1,018百万円（-3.9%）の減収となり、営業利益でも、2,868百万円と前年同期に比べ802百万円（-21.9%）の減益となった。

東アジア

ファスニング事業において、供給・サービス体制の一層の強化を行った結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、44,189百万円と前年同期に比べ6,503百万円（+17.3%）の増収となった。一方、営業利益は、原材料価格の高騰の影響等により、6,869百万円と前年同期に比べ840百万円（-10.9%）の減益となった。

A S A O（アセアン・南アジア・大洋州地域）

ファスニング事業におけるインド、バングラデシュ、ベトナム等の新興成長国の販売増加や、アルミ精錬事業が堅調に推移した結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、22,750百万円と前年同期に比べ2,160百万円（+10.5%）の増収、営業利益でも、2,597百万円と前年同期に比べ646百万円（+33.2%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が22,866百万円と前中間連結会計期間に比べ2,890百万円の減益となり営業活動によるキャッシュ・フローが減少した上、有形固定資産の取得による支出や社債の償還による支出が前中間連結会計期間に比べ増加したことにより投資活動及び財務活動で使用したキャッシュ・フローが増加した結果、前中間連結会計期間末に比べ4,218百万円（ 5.7% ）減少し、70,357百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、11,365百万円と前中間連結会計期間に比べ9,315百万円（ 45.0% ）減少した。これは、税金等調整前中間純利益が2,890百万円減少したことや、たな卸資産の増加額が4,388百万円増加したこと、法人税等の支払額が2,906百万円増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、25,002百万円と前中間連結会計期間に比べ6,532百万円増加した。これは、有形固定資産の取得による支出が25,958百万円と前中間連結会計期間に比べ4,276百万円増加したことや、定期預金の払出が前中間連結会計期間に比べ1,155百万円減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、7,018百万円と前中間連結会計期間に比べ7,540百万円増加した。これは、短期借入金の純増加額が前中間連結会計期間に比べ10,824百万円増加したものの、当中間連結会計期間は社債の発行による収入がなかったこと、社債の償還による支出が前中間連結会計期間に比べ7,589百万円増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下当社グループという）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示している。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	93,837	+3.4
建材	112,032	+9.6

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	111,841	7.4	10,895	15.2
建材	183,459	+7.2	123,571	+5.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	118,182	+4.6
建材	173,944	+1.1
工機	831	6.1
その他の事業	2,470	+4.4
合計	295,429	+2.5

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。なお、当社ならびに当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けている。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、現在その内容について相互に調査中である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たな価値を創造する技術の会社」を目指して、日本を核として北中米、EMEA（欧州・中東・アフリカ地域）、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は9,362百万円である。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりである。

（1）ファスニング

ファスニング事業での競争絶対優位を維持・確保するために、「需要創造への仕掛け」をスローガンに「創造型商品開発」・「環境対応型商品開発」を強化し、「新規分野への展開」・「事業（開発）スピードアップ」を推進している。

創造型商品開発としては常に一步先の技術の優位性を保持した創造型商品・差別化商品等の開発を、また環境対応型商品開発としては世界レベルで環境に配慮したモノ造りやライフサイクルを考慮した商品開発に取り組んでいる。

主な成果として、ファスナーでは「ARC版コイルファスナー」、「アルミエクセラ多色化製品」、「ビスロンケミカル再生ファスナー」、面ファスナーでは「耐加水分解対応連射製品」、「カフス用曲面パワーフックボタン（面ファスナー）」、樹脂製品では「軽量化バックルLB-LVシリーズ」、「縫製取付タイプウェストアジャスター」、スナップ&ボタンではアパレル用商品のみでなく、ノンアパレル分野向け商品開発を行い、商品・装置のラインナップの強化に努めている。

また「新規分野への展開」では、TFM（Transportation Fastening Material）プロジェクト推進チームを設立して車輛用ファスニング部材市場参入への活動を開始している。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーン対応としてのプロジェクトを継続し、一昨年、昨年、のビスロン製品、コイル製品に続き今年度はMF開製品の販売を開始した。当事業に係る研究開発費は3,311百万円である。

(2) 建材

窓メーカーとしてのトップブランドの確立を目指し、顧客視点に基づいた商品作りのための技術開発、最終品質の向上など商品力の強化に取り組んでいる。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り顧客価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っている。

主な成果としては、ウインドウ商品では、大開口とフラットレールで室内とテラスデッキをつなぎ快適性を実現する「ワイドスライディング」、省エネと意匠を両立した「格子入り複層ガラス」、エントランス商品では、限られたスペースでの都市型住宅の設計自由度を高めるスライディングドア「コンコード」、エクステリア商品では、子供からお年寄りまで全ての人の使い勝手を考慮した「パルトナーUDフェンス」など、多彩な商品の品揃えで家一棟をコーディネートできる商品開発を行った。また昨今の猛威化する台風、長時間の大雨に対応して、窓の高水密技術を確立、台風被害の激しい地域の生活者に対して安全安心を提供していく。

完成品供給、コストダウン、短納期への対応としては、窓ラインの標準化、部材の兼用化、受注生産ライン、受発注システムなどの技術開発を行い、競争力あるものづくり体制を確立して行く。

海外事業においては、中国市場、アメリカ市場などグローバル展開に対応するため、プロジェクトを立ち上げ、各国の文化、風土に合った樹脂建材、アルミ建材の商品開発を行っている。当事業に係る研究開発費は3,570百万円である。

(3) 工機

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、精密加工技術、高速金属加工技術、マイクロプロセス応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備としては、中国内需対応織機・コイル成型機、短納期対応コイルファスナー仕上機、プロジェクト対応スライダー組立機等一連の設備を開発した。建材事業関連設備では、製造原価低減を目指した最適製造設備を開発した。特に受注生産対応を重点に置いた雨戸シャッター設備、「窓」の最適生産に向けた複層ガラス生産ライン、及びYKKAP蘇州社向けカーテンウォール生産ラインを開発した。金型事業関連では、プロジェクト対応務歯・スライダー胴体等のファスニング用金型、YKKAP(株)及びYKKAP蘇州社向け樹脂射出や順送プレス等の金型、及び外販向け金型の開発を行い当社グループの一層の競争力強化に貢献した。当事業に係る研究開発費は2,028百万円である。

(4) 研究開発センター

当社グループの共通組織である研究開発センターは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指しており、ファスニング事業関係では、スナップやボタン商品への新材料提案としてメッキ処理不要のアルミ最適合金探索とその特性確認を行う事や、コンピューターを用いた強度解析シミュレーションによるプラスチック製品へのフロントローディング設計支援を行っている。建材事業関係では、ビルの省エネを実現するダブルスキンエアフローウインドウシステムの熱性能解析やシステムの性能評価手法を提案する事や、来るべきユビキタス社会に向けたIT建材及びシステムを用いた情報住宅に関する実証研究を行い未来型住環境の窓機能への提案など先行技術開発支援を行っている。

また、次世代金属材料の探索としては、NEDOの「高機能高精度省エネ加工型金属材料（金属ガラス）の成形加工技術」プロジェクトに参画しており、金属ガラスでの超精密加工技術を応用し、直径1.5mmの世界最小マイクロギヤードモータの開発に成功し、今後は更なる微小化実現に挑戦すると共に、金属ガラス用途開発での実用化推進を行っていく。当事業に係る研究開発費は451百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	同 左	非上場	
計	1,199,240.05	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) 平成17年4月1日付けで、YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有) 吉田興産	富山県黒部市吉田200	198,565.30	16.55
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKKビジネスサポート(株)総務業務部内	169,318	14.11
吉田忠裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1-17-27	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区神山町19-1-504	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	46,248	3.85
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000	2.66
吉田隆久	富山県魚津市大光寺380	23,918.30	1.99
W Y E - Y O S H I CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市南桜塚3-9-21	11,661.80	0.97
計		663,991.85	55.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80		
	(相互保有株式) 普通株式 1,512		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,194,422	1,194,422	
端 株	普通株式 3,226.05		
発 行 済 株 式 総 数	1,199,240.05		
総 株 主 の 議 決 権		1,194,422	

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.21株と相互保有株式0.60株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	80		80	0.0
(相互保有株式) 黒部エムテック(株)	富山県黒部市 吉田200	534		534	0.0
Y K K不動産(株)	東京都千代田区 神田和泉町1-19	465		465	0.0
黒部製函(株)	富山県黒部市 吉田9425	375		375	0.0
黒部石油販売(株)	富山県黒部市 中新484	138		138	0.0
計		1,592		1,592	0.1

2 【株価の推移】

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価および株式売買高については不明である。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	69,045		65,678		81,623		
2	受取手形及び売掛金	151,234		151,222		141,238		
3	有価証券	10,086		6,580		10,049		
4	たな卸資産	129,468		140,206		126,668		
5	その他	19,752		23,778		20,572		
	貸倒引当金	4,939		4,079		4,546		
	流動資産合計	374,647	48.1	383,385	47.8	375,606	48.2	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	330,981		332,765		326,444		
	減価償却累計額	196,140	134,841	198,749	134,016	196,390	130,054	
2	機械装置及び 運搬具	426,758		445,031		430,268		
	減価償却累計額	335,684	91,074	350,780	94,251	339,901	90,367	
3	土地		67,402		63,505		66,411	
4	その他	71,693		76,646		73,453		
	減価償却累計額	54,123	17,569	55,544	21,102	53,301	20,152	
	有形固定資産合計	310,888	39.9	312,875	39.0	306,985	39.4	
(2) 無形固定資産								
1	連結調整勘定	2,815		1,721		2,502		
2	その他	10,427		9,256		9,981		
	無形固定資産合計	13,243	1.7	10,978	1.4	12,484	1.6	
(3) 投資その他の資産								
1	投資その他の資産	86,890		100,446		90,996		
	貸倒引当金	7,204		6,070		6,268		
	投資その他の資産 合計	79,686	10.3	94,376	11.8	84,727	10.8	
	固定資産合計	403,817	51.9	418,230	52.2	404,197	51.8	
	資産合計	778,464	100.0	801,616	100.0	779,803	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		73,779		79,560		83,315		
2	1	27,831		34,578		26,499		
3	1	1,691		632		1,679		
4	1	20,300		10,099		10,393		
5		10,744		10,914		15,072		
6		33,470		34,249		33,164		
7		46,246		45,000		42,952		
		214,063	27.5	215,035	26.8	213,078		27.3
固定負債								
1	1	30,097		20,000		30,000		
2	1	5,919		2,653		3,043		
3		89,076		92,995		91,900		
4		916		1,741		1,004		
5		10,193		10,808		9,780		
		136,203	17.5	128,198	16.0	135,728		17.4
負債合計		350,267	45.0	343,233	42.8	348,807		44.7
(少数株主持分)								
少数株主持分		10,964	1.4	9,332	1.2	10,719		1.4
(資本の部)								
資本金		11,922	1.5	11,992	1.5	11,922		1.5
資本剰余金		33,081	4.3	34,918	4.4	33,081		4.3
利益剰余金		405,901	52.2	421,011	52.5	407,099		52.2
その他有価証券評価 差額金		4,101	0.5	9,988	1.2	6,261		0.8
為替換算調整勘定		37,771	4.9	28,835	3.6	38,084		4.9
自己株式		1	0.0	24	0.0	2		0.0
資本合計		417,233	53.6	449,050	56.0	420,277		53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		778,464	100.0	801,616	100.0	779,803		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		288,275	100.0	295,429	100.0	581,973	100.0			
売上原価		181,666	63.0	187,397	63.4	379,424	65.2			
売上総利益		106,608	37.0	108,032	36.6	202,548	34.8			
販売費及び一般管理費	1	78,730	27.3	82,529	28.0	163,699	28.1			
営業利益		27,878	9.7	25,502	8.6	38,849	6.7			
営業外収益										
1 受取利息		294		448		691				
2 受取配当金		231		195		245				
3 投資有価証券評価損 戻入額		4				1				
4 為替差益		373		567						
5 持分法による 投資利益		20		28		78				
6 雑収入		1,114	2,038	0.7	1,635	2,874	1.0	2,331	3,348	0.6
営業外費用										
1 支払利息		1,057		1,062		2,147				
2 たな卸資産廃棄損		1,064		848		3,730				
3 為替差損						114				
4 雑損失		1,745	3,867	1.4	2,002	3,913	1.3	3,651	9,644	1.7
経常利益		26,049	9.0	24,463	8.3	32,554	5.6			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額				746						
2 固定資産売却益	2	565		639		1,779				
3 会計基準変更時差異 処理額		171				360				
4 その他		206	943	0.3	212	1,598	0.5	393	2,533	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	3	399		78		1,032				
2 固定資産除却損		704		575		2,623				
3 減損損失	4			1,994						
4 その他		133	1,236	0.4	547	3,195	1.1	2,776	6,432	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		25,756	8.9	22,866	7.7	28,655	4.9			
法人税、住民税及び 事業税		8,362		8,692		14,993				
法人税等調整額		1,089	7,272	2.5	2,810	5,881	1.9	6,120	8,872	1.5
少数株主利益		1,142	0.4	562	0.2	1,255	0.2			
中間(当期)純利益		17,340	6.0	16,421	5.6	18,526	3.2			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			33,081		33,081		33,081
資本剰余金増加高							
1 株式交換による新株の 発行				1,837	1,837		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			33,081		34,918		33,081
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			391,037		407,099		391,037
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		17,340		16,421		18,526	
2 在外子会社の資産 再評価に係る増加高			17,340		16,421	10	18,537
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,384		2,384		2,384	
2 役員賞与金		91	2,475	125	2,509	91	2,475
利益剰余金中間期末(期末) 残高			405,901		421,011		407,099

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		25,756	22,866	28,655
2 減価償却費		20,347	19,845	40,878
3 減損損失			1,994	
4 連結調整勘定償却額		465	177	1,109
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		145	743	1,459
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,413	2,394	5,165
7 受取利息及び受取配当金		526	643	937
8 支払利息		1,057	1,062	2,147
9 持分法による投資損益 (投資利益：)		20	28	78
10 投資有価証券評価損 (戻入額：)		4	5	0
11 有形固定資産除却損		699	574	2,617
12 有形固定資産売却損益 (売却益：)		166	560	747
13 売上債権の増減額 (増加：)		13,398	8,533	3,026
14 たな卸資産の増減額 (増加：)		4,052	8,441	95
15 仕入債務の増減額 (減少：)		3,019	3,179	3,652
16 その他		1,823	5,764	430
小計		27,582	21,025	77,453
17 利息及び配当金の受取額		524	646	1,025
18 利息の支払額		1,086	1,059	2,248
19 法人税等の支払額		6,340	9,247	12,173
営業活動による キャッシュ・フロー		20,680	11,365	64,056

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額 (増加:)		112	57	16
2 定期預金の預入による支出		251	263	1,256
3 定期預金の払戻による収入		1,842	686	5,099
4 有価証券の償還・売却に よる収入		28	79	131
5 有形固定資産の取得に よる支出		21,681	25,958	39,385
6 有形固定資産の売却に よる収入		3,287	2,453	6,617
7 無形固定資産の取得に よる支出		1,094	877	2,343
8 無形固定資産の売却に よる収入		4	14	57
9 投資有価証券の取得に よる支出		761	1,130	790
10 投資有価証券の売却に よる収入		30	44	76
11 連結子会社株式の追加 取得による支出		0	2	408
12 長期貸付による支出		1	3	3
13 長期貸付金の回収による 収入		14	14	27
14 その他			0	535
投資活動による キャッシュ・フロー		18,470	25,002	32,697
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		3,173	7,651	4,949
2 長期借入れによる収入		1,111	27	1,300
3 長期借入金の返済による 支出		1,922	1,526	4,301
4 社債の発行による収入		10,000		10,000
5 社債の償還による支出		2,710	10,300	12,605
6 少数株主への株式発行によ る収入		67		67
7 自己株式の取得による支出		0	0	1
8 配当金の支払額		2,382	2,383	2,386
9 少数株主への配当金の 支払額		468	486	519
財務活動による キャッシュ・フロー		521	7,018	13,395

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		439	1,804	160
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		3,171	18,850	17,803
現金及び現金同等物の 期首残高		71,405	89,208	71,405
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		74,576	70,357	89,208

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 120社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKスナップファスナー製造メキシコ社他</p> <p>(2) 非連結子会社.....14社 主要な非連結子会社名 スモールウェアズ社 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、大阪ファスナー香港社は、清算により消滅した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 121社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 合併により減少した連結子会社..... 1社 (株)エムテック（YKKエンジニアリング(株)と合併）</p> <p>(2) 非連結子会社.....10社 主要な非連結子会社名 スモールウェアズ社 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社は、清算により消滅した。 また、YKKエンジニアリング(株)は黒部エムテック(株)に、YKK警備(株)は黒部警備(株)に、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)は黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)に、アドバンステック(株)はYKKテクノサービス(株)にそれぞれ社名変更した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社.....122社 新設により増加した連結子会社..... 5社 YKKスナップファスナー無錫社、YKK AP蘇州施工会社他株式の取得により増加した連結子会社..... 2社 マラヤン・ジップス社他株式の売却により減少した連結子会社..... 1社 ソミプラス社</p> <p>(2) 非連結子会社.....13社 スモールウェアズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、(株)YKKファイナンス、大阪ファスナー香港社は、清算により消滅した。 また、YKKニューマックス(株)はYKKスナップファスナー(株)に、YKKニューマックス韓国社はYKKスナップファスナー韓国社に、YKKユニバーサル・ファスナーズ社はYKKスナップファスナーアメリカ社に、ユニバーサル・ファスナーズ・メキシコ社はYKKスナップファスナーメキシコ社に、YKKファスナーズ社はYKKスナップファスナーイタリア社に、YKK S&Bシンガポール社はYKKスナップファスナーシンガポール社に、YKKアルミコ・インドネシア社はYKK APインドネシア社にそれぞれ社名変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 主要な非連結子会社名 ファイナベスト社 関連会社 2社 主要な関連会社名 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 12社 主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社 関連会社 4社 主要な関連会社名 LYフィリピン社 持分法を適用していない上 記16社は、それぞれ中間純損 益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額） 等からみて、持分法の対象か ら除いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲 から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうちのYKK U.S.A.社、YKK APアメリカ社、 YKKコーポレーション・オブ・ アメリカ、YKK不動産(株)他102社 の中間決算日は6月30日であ る。中間連結財務諸表の作成に あたり、連結子会社は各社の中 間決算日現在の中間財務諸表を 使用しているが、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引に ついては連結上、必要な調整を 行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....13社 非連結子会社 9社 主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社 関連会社 4社 主要な関連会社名 LYフィリピン社 持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社は、 それぞれ中間純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等からみて、持 分法の対象から除いても中間 連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外してい る。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうちのYKK U.S.A.社、YKKコーポレーシ ョン・オブ・アメリカ他の中間 決算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成にあたり 、連結子会社は各社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用 しているが、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引に ついては連結上、必要な調整 を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 12社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 LYフィリピン社他 持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社は、 それぞれ当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等から みて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲 から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関 する事項 連結子会社のうちYKK U.S.A 社、YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ他106社の事業 年度の末日は12月31日であ る。連結財務諸表の作成にあ たり、連結子会社は全て、 確定決算財務諸表を使用し ているが、連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては連結上、必要な調整 を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 3 ~ 55年 機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 15年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 退職給付引当金 同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,994百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間 12百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は12百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,670百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び 売掛金	1,413百万円	たな卸資産	381百万円	有形固定資産	3,621百万円	投資有価証券	2,091百万円	計	7,670百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,401百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	1,989百万円	たな卸資産	346百万円	有形固定資産	335百万円	投資その他の資 産	1,729百万円	計	4,401百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,547百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び 売掛金	1,373百万円	たな卸資産	324百万円	有形固定資産	3,768百万円	投資有価証券	1,918百万円	計	7,547百万円
現金及び預金	162百万円																																			
受取手形及び 売掛金	1,413百万円																																			
たな卸資産	381百万円																																			
有形固定資産	3,621百万円																																			
投資有価証券	2,091百万円																																			
計	7,670百万円																																			
受取手形及び 売掛金	1,989百万円																																			
たな卸資産	346百万円																																			
有形固定資産	335百万円																																			
投資その他の資 産	1,729百万円																																			
計	4,401百万円																																			
現金及び預金	162百万円																																			
受取手形及び 売掛金	1,373百万円																																			
たな卸資産	324百万円																																			
有形固定資産	3,768百万円																																			
投資有価証券	1,918百万円																																			
計	7,547百万円																																			
<p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>2,476百万円 (389百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内の償還 予定額を含む)</td> <td>300百万円 (300百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,089百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,313百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,476百万円 (389百万円)	社債 (1年内の償還 予定額を含む)	300百万円 (300百万円)	計	4,089百万円	<p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>975百万円 (369百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	429百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	975百万円 (369百万円)	計	1,404百万円	<p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>2,260百万円 (381百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内の償還 予定額を含む)</td> <td>300百万円 (300百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,903百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	343百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,260百万円 (381百万円)	社債 (1年内の償還 予定額を含む)	300百万円 (300百万円)	計	2,903百万円												
短期借入金	1,313百万円																																			
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,476百万円 (389百万円)																																			
社債 (1年内の償還 予定額を含む)	300百万円 (300百万円)																																			
計	4,089百万円																																			
短期借入金	429百万円																																			
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	975百万円 (369百万円)																																			
計	1,404百万円																																			
短期借入金	343百万円																																			
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,260百万円 (381百万円)																																			
社債 (1年内の償還 予定額を含む)	300百万円 (300百万円)																																			
計	2,903百万円																																			
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 111百万円</p> <p>その他2件 457百万円 (US\$415,026.50他)</p> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 1,275百万円 (US\$11,764,705.92)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>従業員 259百万円</p> <p>その他2件 134百万円 (US\$207,513.28他)</p> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 976百万円 (US\$8,823,529.44)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <p>従業員 306百万円</p> <p>その他2件 150百万円 (US\$311,269.89他)</p> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高1,072 百万円 (US\$ 10,294,117.68)</p>																																		
<p>3 受取手形割引高 3百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 3百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 4百万円</p>																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,883百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>26,004百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,261百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,710百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものである。</p>	荷造運搬費	9,883百万円	貸倒引当金繰入額	310百万円	従業員給与手当	26,004百万円	賞与引当金繰入額	5,261百万円	退職給付費用	3,473百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	85百万円	減価償却費	3,710百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,705百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>27,833百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,298百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,466百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,618百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物の売却によるものである。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>茨城県 水海道市 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資 産(のれ んを含 む)</td> <td>連結調整 勘定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産につ いては管理会計上の区分で、貸貸資 産及び遊休資産については個別物件 単位で、のれんについては連結調整 勘定を計上している事業単位でグル ーピングしている。</p> <p>貸貸資産及び遊休資産において、 継続的な地価の下落及び賃料水準の 下落等により、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(1,459百万円)として特別損失 に計上した。その内訳は、建物及び 構築物530百万円、土地925百万円、 その他2百万円である。</p>	荷造運搬費	9,705百万円	貸倒引当金繰入額	93百万円	従業員給与手当	27,833百万円	賞与引当金繰入額	5,298百万円	退職給付費用	3,466百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	64百万円	減価償却費	3,618百万円	用途	種類	場所	貸貸資産	建物及び 土地	群馬県 吾妻郡	遊休資産	建物及び 土地等	茨城県 水海道市 他	事業用資 産(のれ んを含 む)	連結調整 勘定		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>19,303百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>743百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>57,502百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,819百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,311百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物の売却によるものである。</p>	荷造運搬費	19,303百万円	貸倒引当金繰入額	743百万円	従業員給与手当	57,502百万円	賞与引当金繰入額	8,104百万円	退職給付費用	6,819百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	163百万円	減価償却費	7,311百万円
荷造運搬費	9,883百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	310百万円																																																							
従業員給与手当	26,004百万円																																																							
賞与引当金繰入額	5,261百万円																																																							
退職給付費用	3,473百万円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	85百万円																																																							
減価償却費	3,710百万円																																																							
荷造運搬費	9,705百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	93百万円																																																							
従業員給与手当	27,833百万円																																																							
賞与引当金繰入額	5,298百万円																																																							
退職給付費用	3,466百万円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	64百万円																																																							
減価償却費	3,618百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
貸貸資産	建物及び 土地	群馬県 吾妻郡																																																						
遊休資産	建物及び 土地等	茨城県 水海道市 他																																																						
事業用資 産(のれ んを含 む)	連結調整 勘定																																																							
荷造運搬費	19,303百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	743百万円																																																							
従業員給与手当	57,502百万円																																																							
賞与引当金繰入額	8,104百万円																																																							
退職給付費用	6,819百万円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	163百万円																																																							
減価償却費	7,311百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>また連結調整勘定を計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(535百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定している。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%に評価し、土地については路線価による相続税評価額を使用している。</p> <p>また使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出した価額を使用している。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <p>現金及び預金 69,045百万円</p> <p>有価証券 10,086百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 79,131百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 4,555百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 74,576百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <p>現金及び預金 65,678百万円</p> <p>有価証券 6,580百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 72,258百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 1,900百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 70,357百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日)</p> <p>現金及び預金 81,623百万円</p> <p>有価証券 10,049百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 91,673百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 2,464百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 89,208百万円</p>

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,078</td> <td>1,032</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>70</td> <td>27</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,194</td> <td>1,083</td> <td>1,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	44	23	21	(有形固定資産)その他	2,078	1,032	1,045	(無形固定資産)その他	70	27	43	合計	2,194	1,083	1,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>36</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,514</td> <td>1,365</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>92</td> <td>46</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675</td> <td>1,448</td> <td>1,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	68	36	32	(有形固定資産)その他	2,514	1,365	1,148	(無形固定資産)その他	92	46	45	合計	2,675	1,448	1,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85</td> <td>40</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,419</td> <td>1,154</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>72</td> <td>41</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,577</td> <td>1,236</td> <td>1,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	85	40	45	(有形固定資産)その他	2,419	1,154	1,264	(無形固定資産)その他	72	41	30	合計	2,577	1,236	1,340
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	44	23	21																																																											
(有形固定資産)その他	2,078	1,032	1,045																																																											
(無形固定資産)その他	70	27	43																																																											
合計	2,194	1,083	1,110																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	68	36	32																																																											
(有形固定資産)その他	2,514	1,365	1,148																																																											
(無形固定資産)その他	92	46	45																																																											
合計	2,675	1,448	1,226																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	85	40	45																																																											
(有形固定資産)その他	2,419	1,154	1,264																																																											
(無形固定資産)その他	72	41	30																																																											
合計	2,577	1,236	1,340																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 495百万円 1年超 615百万円 合計 1,110百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 566百万円 1年超 659百万円 合計 1,226百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 572百万円 1年超 767百万円 合計 1,340百万円																																																												
(3) 支払リース料等 支払リース料 379百万円 減価償却費相当額 379百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 319百万円 減価償却費相当額 319百万円	(3) 支払リース料等 支払リース料 580百万円 減価償却費相当額 580百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 313百万円 1年超 627百万円 合計 940百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 257百万円 1年超 749百万円 合計 1,006百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 350百万円 1年超 547百万円 合計 897百万円																																																												

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額及 び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>826</td> <td>527</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>546</td> <td>351</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,372</td> <td>879</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	826	527	298	(無形固定 資産) その他	546	351	194	合 計	1,372	879	492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>428</td> <td>280</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>380</td> <td>249</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>808</td> <td>530</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	428	280	147	(無形固定 資産) その他	380	249	130	合 計	808	530	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>721</td> <td>506</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>477</td> <td>337</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,198</td> <td>844</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	721	506	214	(無形固定 資産) その他	477	337	139	合 計	1,198	844	354
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	826	527	298																																															
(無形固定 資産) その他	546	351	194																																															
合 計	1,372	879	492																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	428	280	147																																															
(無形固定 資産) その他	380	249	130																																															
合 計	808	530	278																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	721	506	214																																															
(無形固定 資産) その他	477	337	139																																															
合 計	1,198	844	354																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 308百万円 1年超 183百万円 合計 492百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 148百万円 1年超 129百万円 合計 278百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 218百万円 1年超 135百万円 合計 354百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が、 営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 受取利子込み法によってい る。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が、営業債権 の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法によっている。																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 192百万円 減価償却費 192百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 149百万円 減価償却費 149百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 377百万円 減価償却費 377百万円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	236	240	4
社債	19	19	0
その他	9,164	9,168	3
計	9,420	9,429	8
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,496	12,419	6,922
債券			
国債・地方債等	97	98	1
その他	103	106	3
その他	419	422	3
計	6,116	13,047	6,930

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,684

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	238	244	6
社債	20	20	0
その他	2,137	2,145	8
計	2,395	2,410	14
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,492	22,263	16,770
債券			
国債・地方債等	261	263	1
その他	1,324	1,323	0
計	7,078	23,850	16,771

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,188

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	252	258	5
社債	21	21	-
その他	9,175	9,183	7
計	9,449	9,463	13
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,499	16,051	10,552
債券			
国債・地方債等	160	162	1
その他	111	114	2
その他	326	326	0
計	6,098	16,654	10,556

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,003

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,188	2,246	57
	買建			
	円	17	16	1
	米ドル	3	14	11
	ユーロ	18	2	15
合計		-	-	63

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	7,047	111	111
合計		-	-	111

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	776	829	52
	買建			
	円	244	243	0
	米ドル	10	9	0
	通貨スワップ取引			
	受取ブラジルレア ル・支払米ドル	99	3	3
	合計	-	-	50

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	24,661	235	235
	合計	-	-	235

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,701	2,699	2
	通貨スワップ取引			
	受取ブラジルリアル・支払米ドル	157	14	14
	受取米ドル・支払シンガポールドル	1,079	36	36
	合計	-	-	48

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	13,479	109	109
	合計	-	-	109

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,003	172,019	885	2,366	288,275	—	288,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	306	73	14,997	12,530	27,908	(27,908)	—
計	113,310	172,092	15,883	14,897	316,183	(27,908)	288,275
営業費用	90,636	165,932	13,787	13,826	284,183	(23,786)	260,397
営業利益	22,673	6,160	2,096	1,070	31,999	(4,121)	27,878

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,263百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,182	173,944	831	2,470	295,429		295,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	229	84	17,178	14,479	31,971	(31,971)	
計	118,412	174,028	18,010	16,949	327,401	(31,971)	295,429
営業費用	97,165	168,040	15,662	16,009	296,878	(26,951)	269,926
営業利益	21,247	5,988	2,347	940	30,523	(5,020)	25,502

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,955百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,536	363,905	1,678	4,853	581,973		581,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	441	188	31,224	27,139	58,994	(58,994)	
計	211,978	364,093	32,903	31,992	640,967	(58,994)	581,973
営業費用	179,566	355,567	29,585	30,239	594,959	(51,835)	543,124
営業利益	32,411	8,526	3,317	1,752	46,008	(7,158)	38,849

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,593	24,082	3,942	25,426	35,381	13,847	288,275	-	288,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,072	3,374	54	594	2,303	6,742	40,140	(40,140)	-
計	212,666	27,457	3,996	26,020	37,685	20,589	328,416	(40,140)	288,275
営業費用	195,764	26,296	2,840	22,349	29,975	18,638	295,865	(35,468)	260,397
営業利益	16,901	1,160	1,156	3,671	7,709	1,950	32,550	(4,672)	27,878

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,263百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	E M E A (百万円)	東アジア (百万円)	A S A O (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,924	26,094	4,490	24,222	40,054	14,643	295,429	-	295,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,794	3,963	51	779	4,135	8,107	46,831	(46,831)	-
計	215,718	30,057	4,542	25,002	44,189	22,750	342,260	(46,831)	295,429
営業費用	199,947	28,373	3,625	22,134	37,320	20,152	311,553	(41,626)	269,926
営業利益	15,770	1,684	916	2,868	6,869	2,597	30,706	(5,204)	25,502

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

E M E A..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

A S A O..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,955百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、前連結会計年度よりそれぞれ「E M E A」、「A S A O」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,045	45,766	8,118	48,538	65,810	25,693	581,973	-	581,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,094	6,572	115	1,173	5,778	14,305	84,039	(84,039)	-
計	444,140	52,339	8,234	49,711	71,588	39,999	666,013	(84,039)	581,973
営業費用	416,770	51,382	6,217	44,888	62,293	36,784	618,336	(75,212)	543,124
営業利益	27,370	956	2,016	4,823	9,295	3,215	47,676	(8,827)	38,849

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

EMEA..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

ASAO..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	24,165	3,884	24,854	36,305	14,798	104,009
連結売上高(百万円)						288,275
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.4	8.6	12.6	5.1	36.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北中米..... アメリカ、カナダほか
 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
 欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか
 東アジア..... 中国、韓国ほか
 南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
海外売上高(百万円)	25,897	4,483	23,612	41,072	15,162	110,228
連結売上高(百万円)						295,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	1.5	8.0	13.9	5.1	37.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北中米..... アメリカ、カナダほか
 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
 EMEA..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 東アジア..... 中国、韓国ほか
 ASAO..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域
 3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、前連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
海外売上高(百万円)	45,809	7,989	47,408	75,108	24,129	200,445
連結売上高(百万円)						581,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.4	8.1	12.9	4.1	34.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北中米..... アメリカ、カナダほか
- 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
- EMEA..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- 東アジア..... 中国、韓国ほか
- ASAO..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域
- 3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	349,965円	374,847円	352,418円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	14,544円	13,708円	15,435円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	17,340	16,421	18,526
普通株主に帰属しない金額(百 万円)			124
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))			124
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	17,340	16,421	18,402
普通株式の期中平均株式数(千 株)	1,192	1,197	1,192

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>1. YKKファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換 当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>(1)株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とした。</p> <p>(2)株式交換の日 平成17年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(3) 株式交換に際して発行する株式および割当 当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のYKKファスニングプロダクツ販売(株)の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>(4) 増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 64百万円 増加資本準備金 2,179百万円</p> <p>2. 黒部製函(株)との株式交換 当社の子会社であるYKK A P (株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>(1) 株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函(株)を完全子会社とした。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式および割当 当社は普通株式562株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.4株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する黒部製函(株)の普通株式1,595株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>(4) 増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 5百万円 増加資本準備金 160百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	34,741		27,013		35,924	
2		受取手形	322		368		336	
3		売掛金	17,322		13,453		16,832	
4		有価証券	9,805		-		9,703	
5		たな卸資産	13,168		15,110		15,517	
6		短期貸付金	10,537		16,248		14,794	
7		その他	6,492		12,141		6,065	
		貸倒引当金	3		3		3	
		流動資産合計	92,389	20.6	84,332	18.6	99,171	21.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	40,442		40,921		39,048	
2		機械及び装置	14,222		13,873		13,644	
3		土地	18,376		18,385		18,385	
4		その他	5,385		5,607		6,958	
		計	78,427		78,788		78,035	
(2) 無形固定資産								
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	-		24,373		17,822	
2		関係会社株式	219,790		233,597		231,128	
3		長期貸付金	33,301		23,900		24,350	
4		繰延税金資産	6,685		4,103		5,772	
5	2	その他	15,496		1,236		1,205	
		貸倒引当金	8		4		9	
		計	275,265		287,206		280,268	
		固定資産合計	355,872	79.4	367,893	81.4	360,345	78.4
		資産合計	448,261	100.0	452,225	100.0	459,516	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		357		259		282			
2		8,456		10,360		11,994			
3		10,553		10,570		10,603			
4	2	364		364		364			
5		20,000		10,000		10,000			
6		1,295		1,738		1,702			
7		-		25,372		31,527			
8		2,031		2,036		3,628			
9	4	32,650		14,736		15,277			
流動負債合計			75,709	16.9		75,438	16.7	85,381	18.6
固定負債									
1		30,000		20,000		30,000			
2	2	2,881		2,517		2,699			
3		24,651		25,744		25,047			
4		389		462		424			
5		0		0		0			
固定負債合計			57,922	12.9		48,724	10.8	58,171	12.6
負債合計			133,632	29.8		124,163	27.5	143,552	31.2
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			11,922	2.7		11,992	2.6	11,922	2.6
資本準備金									
利益剰余金			32,922	7.3		35,261	7.8	32,922	7.2
1		2,666		2,666		2,666			
2		253,478		259,101		253,478			
3		9,819		9,869		9,134			
利益剰余金合計			265,964	59.3		271,637	60.1	265,279	57.7
その他有価証券 評価差額金			3,821	0.9		9,173	2.0	5,841	1.3
自己株式			1	0.0		2	0.0	2	0.0
資本合計			314,629	70.2		328,062	72.5	315,963	68.8
負債及び 資本合計			448,261	100.0		452,225	100.0	459,516	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		40,207	100.0	42,646	100.0	79,455	100.0			
売上原価		25,662	63.8	27,180	63.7	52,011	65.5			
売上総利益		14,544	36.2	15,466	36.3	27,443	34.5			
販売費及び 一般管理費		9,980	24.8	11,020	25.9	21,792	27.4			
営業利益		4,564	11.4	4,445	10.4	5,651	7.1			
営業外収益	1	9,108	22.6	8,828	20.7	10,654	13.4			
営業外費用	2	1,747	4.3	1,900	4.4	3,835	4.8			
経常利益		11,925	29.7	11,373	26.7	12,471	15.7			
特別利益	3	280	0.7	57	0.1	443	0.6			
特別損失	4	672	1.7	227	0.5	1,744	2.2			
税引前中間(当期) 純利益		11,533	28.7	11,203	26.3	11,170	14.1			
法人税、住民税及び 事業税		2,100		2,300		3,550				
法人税等調整額		622	2,722	6.8	104	2,404	5.7	505	3,044	3.9
中間(当期)純利益		8,810	21.9	8,798	20.6	8,125	10.2			
前期繰越利益		1,008		1,071		1,008				
中間(当期) 未処分利益		9,819		9,869		9,134				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (附属設備を除く)につ いては、定額法を採用 している。なお、主な 耐用年数は以下のとお りである。 建物 ... 3 ~ 50年 機械及び装置 ... 5 ~ 15年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してい る。	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産...定額法 同左	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産...定額法 同左

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の日から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の日から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によって</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によって</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によって</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によって</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 1 前中間会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当中間会計期間末5,703百万円)は、重要性が減少したため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示した。 2 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は14,454百万円である。 3 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は18,540百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	147,416百万円	147,883百万円	146,344百万円
2 担保資産			
投資有価証券	-	1,729百万円	1,918百万円
その他の投資その他の 資産	2,091百万円	-	-
上記資産は、次の債務 の担保に供している。			
長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む。)	1,245百万円 (364百万円)	881百万円 (364百万円)	1,063百万円 (364百万円)
3 偶発債務			
金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して いる。)	13,250百万円	13,763百万円	13,409百万円
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
YKK アルミニウム・ オーストラリア社	1,592百万円 (A\$ 20,000,000)	YKK コーポレーション・ オブ・アメリカ 4,162百万円 (US\$ 36,775,000)	YKK アルミニウム・ オーストラリア社 1,326百万円 (A\$ 16,000,000)
YKK AP深圳社	2,664百万円 (US\$ 23,990,000)	YKK インドネシア社 1,358百万円 (US\$ 12,000,000)	YKK インドネシア社 966百万円 (US\$ 9,000,000.00)
YKK インドネシア社	1,096百万円 (US\$ 9,873,000)	YKK AP インドネシア社 1,581百万円 (US\$ 10,417,603.99 Rp 40,280,000,000)	YKK AP深圳社 1,503百万円 (US\$ 14,000,000)
YKK韓国社	1,366百万円 (US\$ 11,000,000他)	YKK AP深圳社 1,437百万円 (US\$ 12,700,000)	YKK韓国社 1,498百万円 (WON 14,134,120,000)
YKK AP インドネシア社	610百万円 (US\$ 5,500,000)	YKK韓国社 1,282百万円 (WON 11,662,400,000)	YKK コーポレーション・ オブ・アメリカ 4,752百万円 (US\$ 44,251,000)
YKK コーポレーション・ オブ・アメリカ	3,914百万円 (US\$ 32,181,000他)	その他12件 3,939百万円 (US\$ 4,642,513.28他)	YKK AP インドネシア社 789百万円 (US\$ 7,347,377.10)
その他9件	2,005百万円 (US\$ 3,230,330.83他)		その他10件 2,574百万円 (US\$ 2,911,269.89他)
上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。	2,833百万円	上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。	上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
YKKブラジル社	1,306百万円 (US\$ 11,764,705.84)	YKKブラジル社 998百万円 (US\$ 8,823,529.36)	YKK インドネシア社 644百万円 (US\$ 6,000,000)
YKK インドネシア社	666百万円 (US\$ 6,000,000)	その他1件 25百万円	YKK AP インドネシア社 751百万円 (US\$ 7,000,000)
YKK AP インドネシア社	777百万円 (US\$ 7,000,000)		その他2件 1,146百万円 (US\$ 10,294,117.60他)
その他2件	83百万円 (C.Pe 75,000,000他)		
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債の「その他」 に含めて表示している。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の内訳			
受取利息	325百万円	352百万円	674百万円
有価証券利息	1百万円	1百万円	5百万円
受取配当金	6,894百万円	6,890百万円	7,187百万円
その他	1,887百万円	1,584百万円	2,786百万円
計	9,108百万円	8,828百万円	10,654百万円
2 営業外費用の内訳			
支払利息	133百万円	167百万円	272百万円
社債利息	300百万円	213百万円	553百万円
その他	1,313百万円	1,520百万円	3,009百万円
計	1,747百万円	1,900百万円	3,835百万円
3 特別利益の内訳			
土地売却益	85百万円	-	88百万円
貸倒引当金戻入額	5百万円	5百万円	0百万円
会計基準変更時 差異処理額	162百万円	-	325百万円
その他	26百万円	51百万円	28百万円
計	280百万円	57百万円	443百万円
4 特別損失の内訳			
建物除却損	58百万円	32百万円	532百万円
機械及び装置 除却損	124百万円	68百万円	296百万円
その他固定資産 除却損	59百万円	18百万円	128百万円
固定資産廃棄費用	165百万円	108百万円	465百万円
子会社株式評価損	229百万円	-	268百万円
その他	36百万円	-	52百万円
計	672百万円	227百万円	1,744百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	3,848百万円	3,668百万円	7,832百万円
無形固定資産	377百万円	399百万円	771百万円
計	4,226百万円	4,068百万円	8,603百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>411</td> <td>191</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	411	191	220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>725</td> <td>305</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	725	305	419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>713</td> <td>236</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	713	236	477
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
	有形固定資産 (その他)	411	191	220																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																								
有形固定資産 (その他)	725	305	419																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
有形固定資産 (その他)	713	236	477																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																									
3 当中間期の支払リース料等	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料等																									
<p>支払リース料 79百万円</p> <p>減価償却費相当額 79百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>支払リース料 82百万円</p> <p>減価償却費相当額 82百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(注) 同左</p>	<p>支払リース料 124百万円</p> <p>減価償却費相当額 124百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>				
		<p>1. YKKファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換 当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とした。</p> <p>株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のYKKファスニングプロダクツ販売(株)の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>増加資本金および増加資本準備金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>増加資本金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>増加資本準備金</td> <td>2,179百万円</td> </tr> </table> <p>2. 黒部製函(株)との株式交換 当社の子会社であるYKK AP(株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函(株)を完全子会社とした。</p>	増加資本金	64百万円	増加資本準備金	2,179百万円
増加資本金	64百万円					
増加資本準備金	2,179百万円					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		<p>株式交換の日 平成 17年 4月 1日 株式交換に際して発行する株式及び 割当</p> <p>当社は普通株式562株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函(株)の普通株式 1株につき当社の普通株式0.4株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する黒部製函(株)の普通株式1,595株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>増加資本金および増加資本準備金の額</p> <table data-bbox="1050 768 1406 826"> <tr> <td>増加資本金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>増加資本準備金</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	増加資本金	5百万円	増加資本準備金	160百万円
増加資本金	5百万円					
増加資本準備金	160百万円					

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成16年4月1日) 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第70期) 至 平成17年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書 平成17年6月29日
(普通社債) 関東財務局長に提出。
- 発行登録書
(3) 及びその添付書類 平成17年10月3日
(普通社債) 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K 株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。